



# 【R2:先-20】 健幸ステーションの拠点化と分野横断型SIB事業調査

(実施主体:福岡県飯塚市)

## 調査結果

### 1. 健幸ステーション実証実験を実施

#### ① 立岩交流センターでのイベントを実施

健幸カフェをテーマとしたイベントを実施し、本サービスに対する市民ニーズを検証。

#### ② アンケートによる市場調査の実施

イベント参加者に対してアンケート調査を実施し、事業検証に資する基礎データを収集。



実証実験のチラシと当日の様子

### 2. 企業調査: 運営・管理事業者へのヒアリング調査の実施

地域交流センターを活用する事業者へ、事業費や来場者の試算及び事業性分析のための各種条件データを取得。また本事業の実施主体候補を選定するためのデータを取得。

### 3. 事業モデルの提案と事業者サウンディング

#### ① 展開可能性に関する検討

集客需モデルの推計結果を用いた施設別の年間収入予測、施設の年間維持管理費、初期投入費用等を勘案し、事業収益の分析を実施。

#### ② 他事例の調査と事業スキームの提案と事業者のサウンディング

具体的な事業者参入にあたって、SIB事業モデルを含む複数種類の事業スキームをコスト面から分析し最も効率的な事業モデルを提案した(下表)。また同時に、事業者に対して出店の可能性を確認するサウンディングを実施。

スキーム	個別運営方式	協議会運営方式	健幸 SIB 連動型事業方式
スキームイメージ			
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>各事業者の収益の状況によって事業者が個別に撤退してしまう恐れがある</li> <li>健康改善を目指す市の政策との整合性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>協議会の構成員の検討</li> <li>3事業者の共同経営の協定成立(収益按分/リスク・費用負担の合意等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>協議会運営方式に加え、下記が課題である</li> <li>まちづくり行政と健康福祉行政の連携等、庁内の横断的な連携調整が必要</li> <li>健康とまちづくりの連携型 SIB という先進的な取り組みのため制度設計のための検討が必要</li> <li>条例改正等の法的対応も必要</li> <li>高いノウハウを有する事業者の発掘</li> </ul>
事業成立にあたっての留意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>各事業者の収益を確保しつつ、交流センターの賃料が取得できる事業モデルとすること</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>協議会会員企業間で納得のいくルール構築(例: 収益按分/リスク負担等)</li> <li>協議会の法人格の有無や形式については検討が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健幸ポイント SIB 事業の KPI との整合性</li> <li>制度設計の検討、及び庁内の健康部局とまちづくり部局の連携</li> <li>事業者発掘</li> </ul>
VFM 手法を援用したコスト比較	<ul style="list-style-type: none"> <li>従来方式では約 2,400 万円の赤字</li> <li>年間約 220 万円の収益改善</li> <li>→全体では 2,180 万円の赤字</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間 670 万円程の収益改善</li> <li>個別運営方式より約 450 万円のコスト減</li> <li>→全体では 1,730 万円の赤字</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間 2,460 万円程の収益改善(約 460 万円のコスト増、約 2,920 万円のコスト減)</li> <li>→全体で約 62 万円の黒字</li> </ul>
評価	現状より収益改善が可能	個別運営方式よりさらに収益改善が可能	黒字運営が可能

## 事業化に向けた今後の展望

2021年度

- ・事業モデルの詳細検討
- ・候補事業者群との意見交換 等

2022年度

- ・期間限定のサービス運営
- ・事業計画の策定 等

2023年度

- ・立岩交流センターでの試行とモニタリング

2024年度以降

- ・他施設での簡易実証と評価
- ・他施設への順次展開 等

○事業化にあたっての課題: 当面は本調査結果を関係者に共有し、民間事業者へ参入を働きかけた上で個別運営方式による健幸ステーションの有効性を検証する。長期的にはSIB方式に向けた民間運営能力の最大化と継続的な事業運営を目指し、関係機関の協議調整やKPI設定等の検討を行う。SIB方式の導入にあたっては、特にKPI設定や試算方法について有識者の意見等を踏まえて策定することが必要になる。また、事業化に際してまちづくり部局と健康福祉部局の横断的な調整も必要になると考えられ、相応の時間を要することが想定される。従って関係各所の十分な調整とともに、事業化を進める上では段階的な市域展開を考慮する必要がある。